

変化の中の新サービス (「口座情報集約」の衝撃)

今、アカウント・アグリケーションと呼ばれる金融サービスが日本の金融界を揺るがし始めている。このサービスは、若しかすると既存の金融秩序を大きく変える可能性がある。私自身は未だこのサービスを利用してはいないが、今回は日本語で「口座情報集約」と訳されるこの新しいサービスについて触れてみる。

このサービスは、「インターネットの画面に取引している複数の金融機関の取引を一覧表示する」というものであるが、今年9月にネット証券のマネックス証券が、そして先月末には証券ガリバー野村証券がこのサービスを開始した。そして、証券だけでなくJCB等クレジット会社も導入を検討していると伝えられている。

このサービス利用者は、サービス会社にある「自分の口座」を開けば、そのサービス会社だけでなく自分が取引している他の金融機関の取引情報(取引商品やその残高など)が一覧表示で見ることが出来るようになる。いちいち他の金融機関の画面を呼び出さなくとも、最新の資産状況を把握確認し比較できるのである。そして銀行口座から株式や投信を注文したり決済することも可能になる。この新サービス登場の衝撃は大きい。

銀行や証券にネット口座をお持ちの方なら直ぐ理解できると思うが、銀行や証券にある自分の口座を開くには口座番号とパスワードが必要となる。その口座番号とパスワードをサービス導入会社に登録しておけば、後はサービス会社が登録した金融機関の取引情報を加工して一覧表にしてくれるという訳だ。つまりこのサービスは、ネットの利点を生かしたネット時代に必然的に発生するサービスと云える。米国では既に2年前から普及し始めているというが、おそらく日本でも今後急速に普及してゆくものと思われる。

マネックスや野村がこのサービスを導入すると決めたととき、「利用される側」となった銀行は猛反発したようだ。なにしろ、証券会社が勝手に銀行のホームページに接続して顧客情報を奪ってゆくのだ。従来の感覚から云えば「我慢がならない」に違いない。しかし、口座番号やパスワード

を証券会社に登録するのは他ならぬ銀行の顧客である。顧客や利用者を抜きにして反発しても説得力はない。銀行も同じサービスをやればいいじゃないかということになる。

おそらく銀行は追従を余儀なくされる。何故なら銀行や証券を支配しているのは金融当局ではなく、銀行や証券を利用している顧客であるからだ。顧客の要求を満たせない企業は、銀行であろうと一般企業であろうと衰退の道を進むことに変わりはない。

私も必要があってネット専門銀行に口座を持っており時々利用している。24時間開いているので何時でも振込・振替ができ、現金を引き出す以外は銀行に赴く必要がない。もちろん欠点もあるが、ある一面では非常に便利だ。その利便性を集約したものがこの「口座情報集約」サービスと云えるだろう。

取引金融機関全ての口座が一つの画面に出てくるとすれば、利用者である個人や法人はどういう行動に出るだろうか。基本的には、資金移動が簡単になり、銀行や証券、あるいは保険会社の壁が更に薄くなる。そしてサービス競争について行けない金融機関は評判を落とすことになる。

個人部門では、銀行・証券・保険・ノンバンク等の利用方法が大きく変わるかも知れない。魅力的な商品を提供する企業が強くなり、金融機関を選別する流れが一層強まる。銀行や証券などという業態を区別する名前は重要性を失い、サービスの実体が評価されるようになる。

一方、法人部門ではさほどの変化は起こらない。法人は融資や情報にセットされており、資金移動も制約を受ける。事務員が銀行に行く機会は減るだろうが、大きな変化は考えにくい。

問題はスピードだ。このサービスを提供する企業は未だ2社に過ぎないが、顧客の争奪戦は既に始まっている。異業種からの参入も含めて今後サービス提供企業が次々と現れてくるだろう。それに対して銀行の現況はお寒い。未だにネット対応していない銀行も多い。そうした銀行は競合相手に顧客情報を奪われることもないが、顧客争奪戦に参加することも出来ない。

時代はどんどん変化する。そして時間は容赦なく過ぎて行く。無論それは銀行だけではないが、信長流に云えば、何故変化に対応できないかではなく、どう変化に対応するかが問われている。